NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016
2026-2028年目標型
愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合/インデックス型

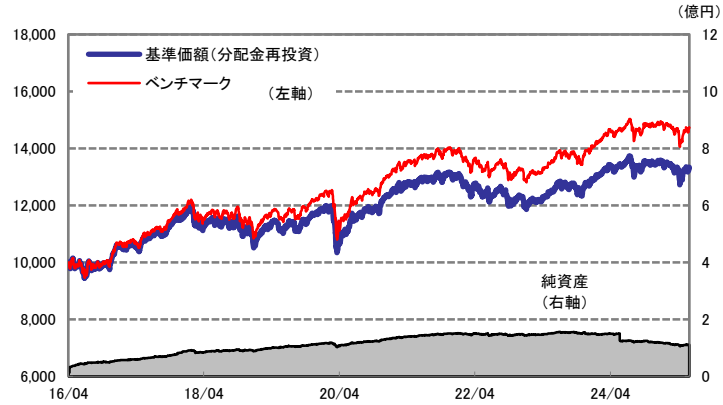
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日＝10,000として指数化：日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	13,324 円
	※分配金控除後
純資産総額	1.1 億円
下値基準値*	12,746 円

●信託設定日　2016年4月1日
●信託期間　　2029年3月16日まで
●決算日　　原則、12月26日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

*「目標前準備期」（2023年1月以降）の各月末時点において、基準価額が下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、安定運用を行ないます。下値基準値は、ファンドの「資産形成期」（2018年1月から2022年12月）最終日の基準価額の95%程度とします。

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.2%	1.4%
3ヵ月	0.0%	0.3%
6ヵ月	−0.7%	−0.2%
1年	−0.2%	0.8%
3年	6.7%	9.9%
設定来	33.2%	47.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2016年4月1日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
設定来累計	0 円

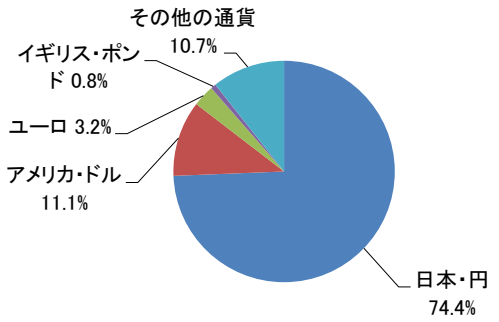
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産配分比率と組入銘柄数

		2025年5月現在の基本投資割合	実質資産別投資比率	実質資産別合計	組入銘柄数	月間騰落率
株式	国内株式	15.0%	15.5%	31.4%	1,674 銘柄	5.1%
	外国株式	8.9%	9.4%		1,169 銘柄	7.2%
	新興国株式	6.1%	6.4%		838 銘柄	7.2%
債券	国内債券	30.0%	29.2%	68.4%	1,497 銘柄	−1.3%
	外国債券（為替ヘッジあり）	30.0%	29.3%		585 銘柄	−0.8%
	外国債券	7.4%	7.3%		731 銘柄	0.6%
	新興国債券	2.6%	2.6%		304 銘柄	3.1%
現金・その他		―	0.2%	―	―	―
合計		100.0%	100.0%	―	6,798 銘柄	―

※左記の基本投資割合と下記の資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図は、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

通貨別配分（純資産比）

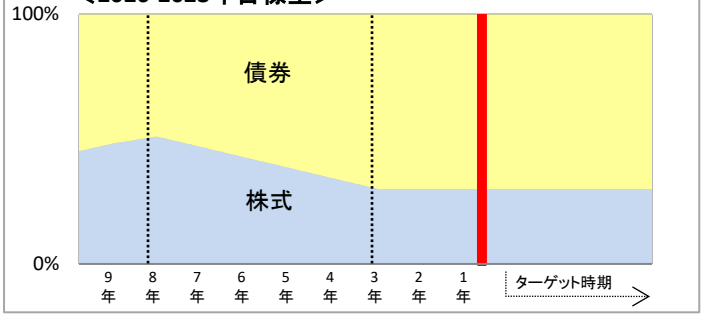


・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図

ターゲット時期までの運用期間は後0年7ヵ月です。

＜2026-2028年目標型＞



※国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券（為替ヘッジあり）：「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国債券：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016
2029-2031年目標型
愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合/インデックス型

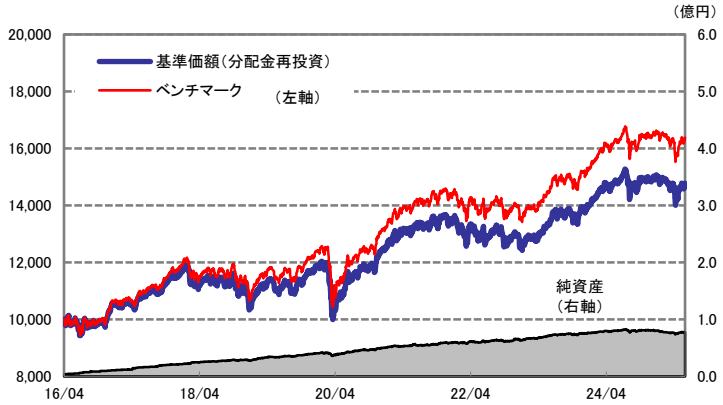
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日＝10,000として指数化：日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	14,750 円
	※分配金控除後
純資産総額	0.8 億円
下値基準値*	－

●信託設定日　2016年4月1日
●信託期間　　2032年3月16日まで
●決算日　　原則、12月26日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

*「目標前準備期」（2026年1月以降）の各月末時点において、基準価額が下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、安定運用を行ないます。下値基準値は、ファンドの「資産形成期」（2019年1月から2025年12月）最終日の基準価額の95%程度とします。

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.5%	1.6%
3ヵ月	0.1%	0.4%
6ヵ月	−0.5%	0.0%
1年	−0.1%	1.0%
3年	13.2%	17.0%
設定来	47.5%	63.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2016年4月1日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
設定来累計	0 円

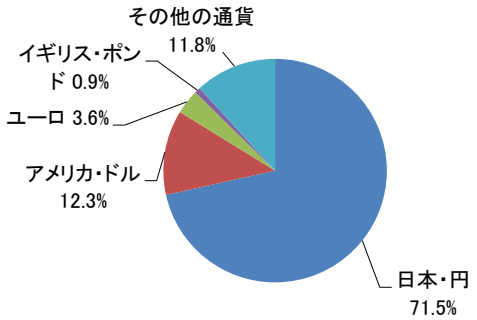
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産配分比率と組入銘柄数

		2025年5月現在の基本投資割合	実質資産別投資比率	実質資産別合計	組入銘柄数	月間騰落率
株式	国内株式	16.4%	17.0%	34.3%	1,674 銘柄	5.1%
	外国株式	9.7%	10.2%		1,169 銘柄	7.2%
	新興国株式	6.7%	7.1%		838 銘柄	7.2%
債券	国内債券	27.9%	27.1%	65.7%	1,497 銘柄	−1.3%
	外国債券（為替ヘッジあり）	27.9%	27.2%		585 銘柄	−0.8%
	外国債券	8.5%	8.4%		731 銘柄	0.6%
	新興国債券	2.9%	2.9%		304 銘柄	3.1%
現金・その他		―	0.1%	―	―	―
合計		100.0%	100.0%	―	6,798 銘柄	―

※左記の基本投資割合と下記の資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図は、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

通貨別配分（純資産比）

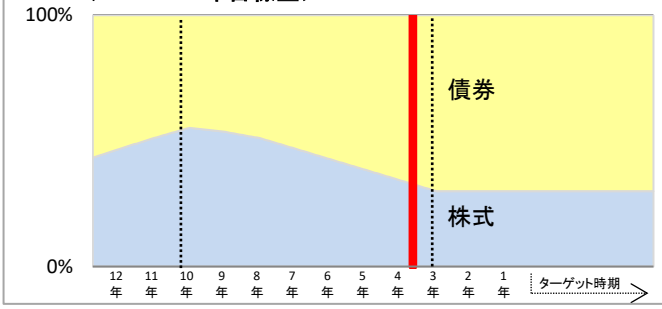


・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図

ターゲット時期までの運用期間は後3年7ヵ月です。

＜2029-2031年目標型＞



※国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券（為替ヘッジあり）：「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国債券：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016
2032-2034年目標型
愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合/インデックス型

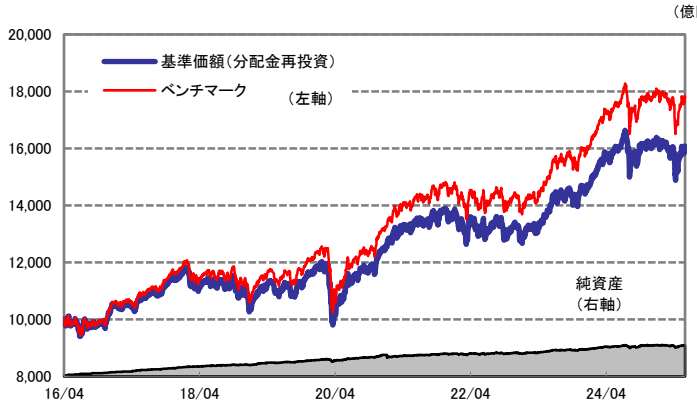
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日＝10,000として指数化：日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	16,027 円
	※分配金控除後
純資産総額	0.5 億円
下値基準値*	－

●信託設定日　2016年4月1日
●信託期間　　2035年3月16日まで
●決算日　　原則、12月26日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

*「目標前準備期」(2029年1月以降)の各月末時点において、基準価額が下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、安定運用を行ないます。下値基準値は、ファンドの「資産形成期」(2020年1月から2028年12月)最終日の基準価額の95%程度とします。

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.5%	2.6%
3ヵ月	0.7%	0.9%
6ヵ月	0.2%	0.8%
1年	0.6%	1.8%
3年	20.9%	25.1%
設定来	60.3%	77.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2016年4月1日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
設定来累計	0 円

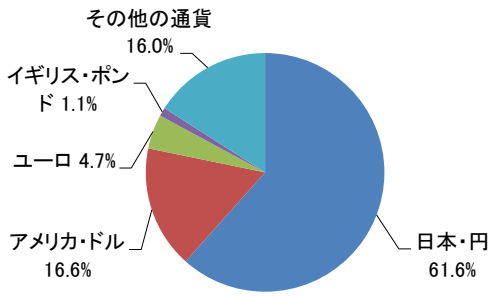
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産配分比率と組入銘柄数

		2025年5月現在の基本投資割合	実質資産別投資比率	実質資産別合計	組入銘柄数	月間騰落率
株式	国内株式	22.7%	23.2%	47.1%	1,674 銘柄	5.1%
	外国株式	13.5%	14.1%		1,169 銘柄	7.2%
	新興国株式	9.3%	9.7%		838 銘柄	7.2%
債券	国内債券	19.8%	19.0%	52.9%	1,497 銘柄	−1.3%
	外国債券（為替ヘッジあり）	19.8%	19.1%		585 銘柄	−0.8%
	外国債券	11.0%	10.8%		731 銘柄	0.6%
	新興国債券	3.9%	3.9%		304 銘柄	3.1%
現金・その他		―	0.1%	―	―	―
合計		100.0%	100.0%	―	6,798 銘柄	―

※左記の基本投資割合と下記の資産配分比率(基本投資割合の株式・債券配分)のイメージ図は、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

通貨別配分（純資産比）

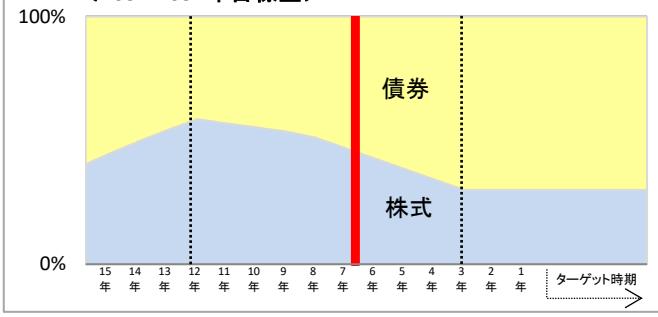


・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図

ターゲット時期までの運用期間は後6年7ヵ月です。

＜2032-2034年目標型＞



※国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券（為替ヘッジあり）：「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国債券：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016
2035-2037年目標型
愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合/インデックス型

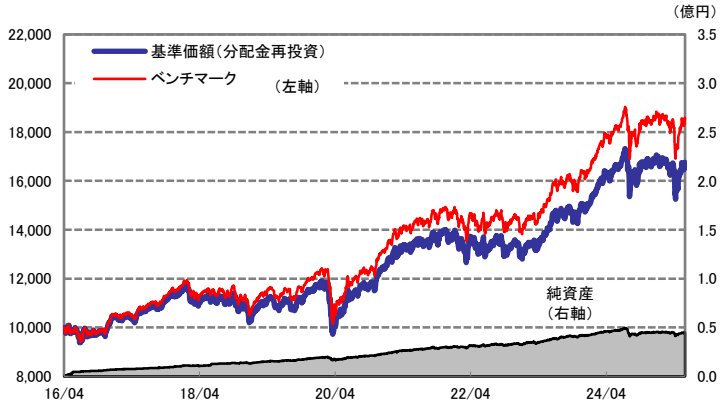
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

設定日当日＝10,000として指数化：日次



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	16,698 円
	※分配金控除後
純資産総額	0.4 億円
下値基準値*	－

●信託設定日　2016年4月1日
●信託期間　2038年3月16日まで
●決算日　原則、12月26日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

*「目標前準備期」（2032年1月以降）の各月末時点において、基準価額が下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、安定運用を行ないます。下値基準値は、ファンドの「資産形成期」（2021年1月から2031年12月）最終日の基準価額の95%程度とします。

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.1%	3.3%
3ヵ月	1.0%	1.3%
6ヵ月	0.7%	1.2%
1年	1.1%	2.2%
3年	24.9%	29.2%
設定来	67.0%	85.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2016年4月1日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2021年12月	0 円
2020年12月	0 円
設定来累計	0 円

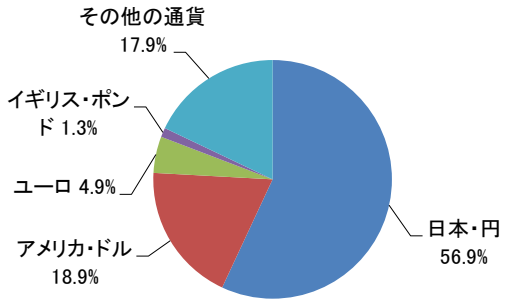
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産配分比率と組入銘柄数

		2025年5月現在の基本投資割合	実質資産別投資比率	実質資産別合計	組入銘柄数	月間騰落率
株式	国内株式	27.2%	27.7%	56.1%	1,674 銘柄	5.1%
	外国株式	16.2%	16.8%		1,169 銘柄	7.2%
	新興国株式	11.2%	11.6%		838 銘柄	7.2%
債券	国内債券	15.2%	14.5%	43.8%	1,497 銘柄	−1.3%
	外国債券（為替ヘッジあり）	15.2%	14.6%		585 銘柄	−0.8%
	外国債券	11.1%	10.8%		731 銘柄	0.6%
	新興国債券	3.9%	3.9%		304 銘柄	3.1%
現金・その他		―	0.1%	―	―	―
合計		100.0%	100.0%	―	6,798 銘柄	―

※左記の基本投資割合と下記の資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図は、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

通貨別配分（純資産比）

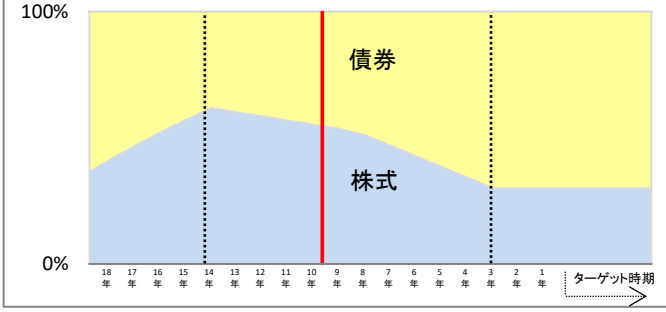


・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

資産配分比率（基本投資割合の株式・債券配分）のイメージ図

ターゲット時期までの運用期間は後9年7ヵ月です。

＜2035-2037年目標型＞



※国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式：「新興国株式マザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券（為替ヘッジあり）：「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」、新興国債券：「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

	市場コメント
国内株式	米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展や、米大手半導体企業の好決算などを背景に、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は上昇しました。
外国株式	米国の4月の雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや、米中の追加関税引き下げ合意が好感されたことなどから、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
新興国株式	米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達したことなどを背景に、新興国株式市場は中国を中心に上昇しました。
国内債券	米国の債券利回りの上昇（価格は下落）により国内債券利回りも上昇する中、日銀の一部の審議委員から国債市場への介入に慎重な姿勢が示されたことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
外国債券	米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達し、米国において先々の景気減速への懸念が後退し債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどから、外国債券利回りは米国を中心に上昇しました。
新興国債券 （現地通貨建て）	南アフリカにおいて中央銀行が金融緩和に前向きである姿勢が確認され債券利回りが低下（価格は上昇）したことなどを背景として、新興国債券利回りは低下しました。
為替	米国と中国の両政府が通商政策において互いの関税率の暫定的な引き下げで合意に達したことで市場のリスク選好が高まり、安全資産としての円が売られたことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇（円安）しました。新興国通貨も概ね円に対して上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016

2026-2028年目標型/2029-2031年目標型
2032-2034年目標型/2035-2037年目標型

愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合/インデックス型

2025年5月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

- 「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。
  - ◆「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。
- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国（新興国を含む）の各債券を投資対象とする別に定める親投資信託証券※（マザーファンド）を主要投資対象とします。
  - ※投資対象とする別に定める親投資信託証券とは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」とします。なお、別に定める親投資信託証券については次頁の「マザーファンドの概要」をご覧ください。
- 各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分を変化させる※ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期的※に変更します。
  - ※株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本とします。
- 各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。
- 各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028 年目標型	当初設定日から 2017 年 12 月	2018 年 1 月から 2022 年 12 月	2023 年 1 月以降
2029-2031 年目標型	当初設定日から 2018 年 12 月	2019 年 1 月から 2025 年 12 月	2026 年 1 月以降
2032-2034 年目標型	当初設定日から 2019 年 12 月	2020 年 1 月から 2028 年 12 月	2029 年 1 月以降
2035-2037 年目標型	当初設定日から 2020 年 12 月	2021 年 1 月から 2031 年 12 月	2032 年 1 月以降

- 「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。
- 「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。
- 「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。
  - ・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

■各マザーファンドへの基本投資割合■

		2026-2028年目標型		2029-2031年目標型		2032-2034年目標型		2035-2037年目標型		各ファンド共通
		2024年9月	資産形成期開始日	2024年9月	資産形成期開始日	2024年9月	資産形成期開始日	2024年9月	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式	国内株式マザーファンド	15.0%	25.5%	17.8%	27.6%	24.1%	29.2%	27.9%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	8.9%	15.4%	10.5%	16.6%	14.3%	17.6%	16.5%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	6.1%	10.2%	7.3%	11.0%	9.8%	11.7%	11.4%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	30.0%	17.0%	25.8%	14.9%	18.4%	13.2%	14.6%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	30.0%	17.0%	25.8%	14.9%	18.4%	13.2%	14.6%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	7.4%	12.2%	9.5%	12.3%	11.1%	12.3%	11.1%	12.3%	8.2%
	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2.6%	2.7%	3.3%	2.7%	3.9%	2.8%	3.9%	2.7%	1.8%

※上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2024年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016

2026-2028年目標型/2029-2031年目標型
2032-2034年目標型/2035-2037年目標型

愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

2025年5月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

● 「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ※、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

※株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

＊各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

・委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。

・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。

・安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

● 別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

◆一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

◆各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）＊2
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券）＊1を含みます）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）＊3
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）＊4

＊1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

＊2 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

＊3 MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

＊4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified（US ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

● 各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

● 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

● ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 原則、毎年12月26日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村ターゲットデートファンド2016

2026-2028年目標型/2029-2031年目標型
2032-2034年目標型/2035-2037年目標型

愛称：未来図

追加型投信／内外／資産複合/インデックス型

2025年5月30日
（月次改訂）

投資リスク

各ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

2026-2028年目標型	2029年3月16日まで（2016年4月1日設定）
2029-2031年目標型	2032年3月16日まで（2016年4月1日設定）
2032-2034年目標型	2035年3月16日まで（2016年4月1日設定）
2035-2037年目標型	2038年3月16日まで（2016年4月1日設定）

●決算日および収益分配　年1回の決算時（原則、12月26日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額　ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位　1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額　ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

●お申込不可日　販売会社の営業日であっても、申込日当日または申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所　・ニューヨークの銀行

●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ① 年1.045%（税抜年0.95%） ② 年0.979%（税抜年0.89%）
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

ファンド名	①	②
2026-2028年目標型	（1期～7期）設定日～2022年決算日	（8期以降）2022年決算日翌日以降
2029-2031年目標型	（1期～10期）設定日～2025年決算日	（11期以降）2025年決算日翌日以降
2032-2034年目標型	（1期～13期）設定日～2028年決算日	（14期以降）2028年決算日翌日以降
2035-2037年目標型	（1期～16期）設定日～2031年決算日	（17期以降）2031年決算日翌日以降

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

●各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

・MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス
MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド
本インデックスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「インデックス・スポンサー」といいます。）に帰属します。インデックス・スポンサーは、本インデックスを参照する証券、金融関連商品又は取引（以下各々「商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できると思われるものですが、インデックス・スポンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、www.morganmarkets.comをご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ターゲットデートファンド2016（愛称：未来図）
2026-2028年目標型/2029-2031年目標型/2032-2034年目標型/2035-2037年目標型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。